

平成22年7月1日

地域社会・学内構成員の皆様へ

国立大学法人宇都宮大学長
進 村 武 男

平成21年度決算の概要について

皆様ご承知のとおり、国の極めて厳しい財政事情の下、宇都宮大学の予算も国からの運営費交付金が継続的に削減されている状況となっています。

このような中で、宇都宮大学は、学生への教育を最重視し、教育関係経費への財源投資の維持・確保に努めてきています。また、より一層地域に期待される大学を目指し、質の高い特色ある教育研究に必要な経費も確保しています。

このため、人件費の削減や管理的経費の節減に努めつつ、一方、教育研究に支障が生じないよう外部資金の獲得により収入の増に努めて参りました。

このたび、平成21年度決算（参照：別添財務諸表等）につきまして文部科学大臣の承認を得ましたので、下記のとおり、その概要をお知らせします。本学の財務状況につきまして、地域社会・学内構成員の皆様のご理解をいただければ幸いです。

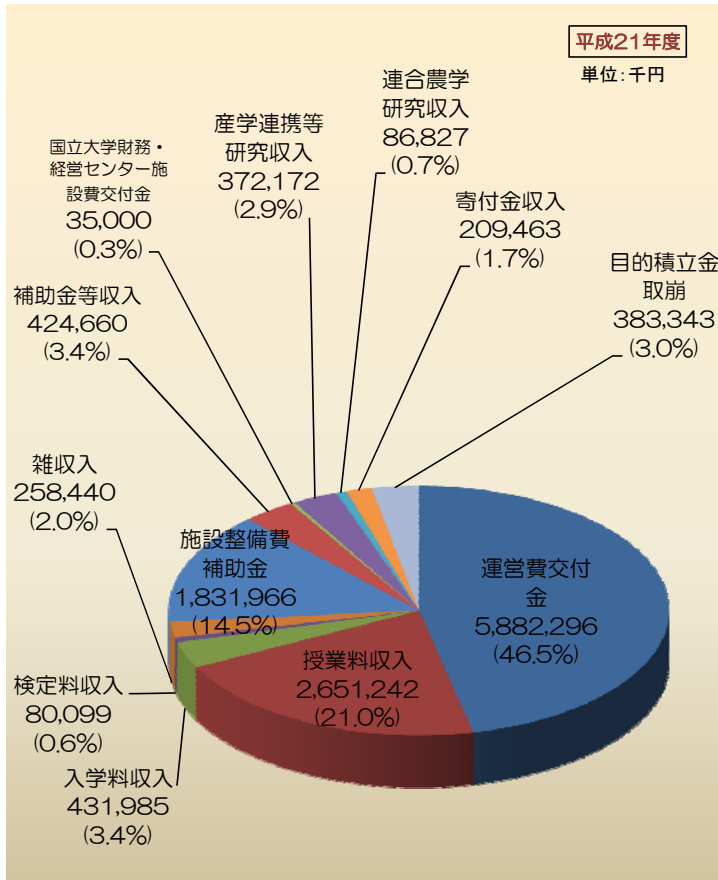
記

1. 収入につきましては、
 - (1) 運営費交付金は1億4千6百万円ほど減少しています。なお、今年度は、国のルールで交付される退職手当予算額と実際の支給額の差額分（2億2千6百万円）を国に返還するために減額となっていますが、教育研究プロジェクトの獲得等により実質的には増額となっています。
 - (2) 学生の安全確保や教育研究環境の改善のため、施設整備について国の補助金を獲得したため、増額（5億2千9百万円）となりました。
また、教育研究設備等も国の補助金を獲得し、増加（4億2千4百万円）しました。
 - (3) 地域貢献につながる民間企業等との連携事業等、いわゆる共同研究や受託研究等の収入が増加（1億2千9百万円）しています。
2. 一方、支出につきましては、
 - (1) 上記の収入の増加等に伴いまして、支出も増加（10億4千6百万円）しています。
なお、改修等で整備した建物は、オブティクス教育研究センター（新営）、農学部本館（改修）、附属幼稚園園舎（改修）などであり、設備は、汎用型NMRシステムや表面加工制御装置など教育研究に不可欠な設備を整備しました。
 - (2) 人件費や物件費などの一般管理費は、削減努力により2億4千7百万円減少しました。
3. その結果、
2億3千3百万円ほどの剰余金が生じましたが、これは、上記収入（1）でご説明しました退職手当の未使用分が大きな要因です。この金額はルールにより国に返還することになります。したがって、21年度決算は、収入と支出（損益）がほぼ均衡した決算となりました。

以上

平成21年度決算の概要

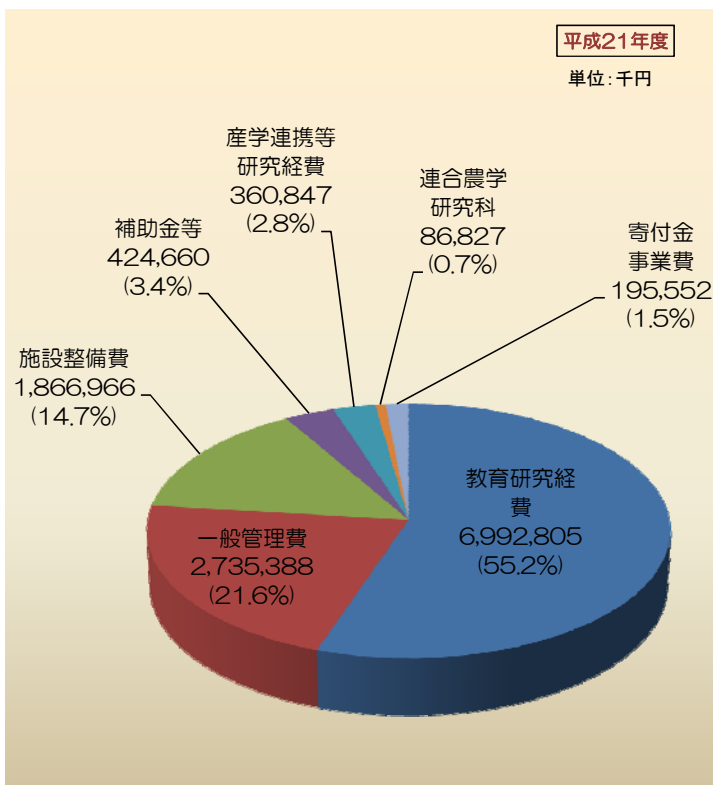
収 入



【主な増減要因（対前年度増減額）】

- 運営費交付金収入（146百万円減）
特別教育研究経費が増加したものの、退職手当未使用額の返還等により減少
- 授業料収入（62百万円減）
学生の在籍者数が減少
- 施設整備費補助金（529百万円増）
建物新営や大型改修費の獲得により増加
- 補助金等収入（424百万円増）
政府補正予算（設備整備費）等の獲得により増加
- 産学連携等研究収入（129百万円増）
受託研究費、共同研究費、受託事業費がいずれも増加（別紙参照）
- 寄付金（104百万円減）
経済状況の悪化を背景に企業からの寄付が減少
- 目的積立金取崩（297百万円増）
第1期中期計画最終年度のため、積立金を取り崩した（教育研究経費へ支出）ことにより増加

支 出



【主な増減要因（対前年度増減額）】

- 教育研究経費（427百万円増）
施設整備・設備整備事業予算や目的積立金の取り崩しを事業費に支出したことにより増加
- 一般管理費（247百万円減）
退職手当の支出など人件費が減少
- 施設整備費（529百万円増）
建物の新営や大型改修事業の実施により増加
 - ・オプティクス教育研究センター棟新営
 - ・農学部本館改修
 - ・附属幼稚園園舎改修 等
- 補助金等（424百万円増）
政府補正予算（設備整備費）等による事業の実施により増加
 - ・汎用型NMRシステム、表面加工制御装置 等

(別紙)

外部資金受入の概要

単位：千円

区 分	平成20年度	平成21年度	差引 (H21-H20)	増減要因
科学研究費補助金	266,991	233,543	△ 33,448	申請件数に対する採択率は増えたものの、採択件数、採択額ともに減少
奨学寄付金	313,530	209,463	△ 104,067	経済状況の悪化を背景に企業からの寄付が減少
受託研究費等	98,417	193,554	95,137	国及び政府系機関における競争的研究資金の獲得により大幅に増加
共同研究費	78,014	98,517	20,503	民間企業との共同研究契約数が増加
受託事業費等（連合除く）	66,325	80,100	13,775	政府系機関の大型外部資金の獲得により増加
計	823,277	815,177	△ 8,100	

